6_1_1

令和8年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01604_北海道新冠町
都道府県・市町村コード（5桁）	01604
担当部局課名	企画課まちづくりグループ
担当者氏名	横川　聡明
電話番号	0146-47-2498
メールアドレス	teijyu@nikkappu.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費) （R7経済対策分）	国のR7補正予算(1)（推奨事業メニュー分）　交付限度額① にかかる交付対象経費	33,233
	（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	33,233

（単位：千円）

令和7年度間配分額 国のR7補正予算(1)（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分） ※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	－

（単位：千円）

今回配分予定額 国のR7補正予算(1)（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	33,233
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分） ※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	－

（単位：千円）

配分予定額計 国のR7補正予算(1)（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	33,233
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分） ※食料品の物価高騰に対する特別加算分の交付限度額を上限として参考表記	－

（単位：千円）

国のR7補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和7年度本省補助分）	33,233
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	－
小計　交付限度額(R7経済対策分)	33,233

エラーに自治体名記載不備）	エラー(同自治体・連絡先記載不備)	エラー(既配分額記載不備)

事業数	1	1事業事業数
推奨事業NO	2	
推奨メニュー事業NOに対するメニュー事業数	#VALUE!	
1メニューに対する事業のうち、地方単独事業数	#VALUE!	

配分予定額計	33,233	移管先	総務省	交付限度額計	33,233

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・資料品価格等の物価高騰が影響を受け家計が困っている世帯に対して事業の効果が高まる。	物価高騰対策と関連する概要・理由	臨時の措置であることが分かる事業名やキャッチコピーなど	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費（臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	必須推奨事メニュー例より1つ選び効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由 ②～④にも関連する場合は、Ｎ=7判に追加で選択してください。	「推奨事業メニュー例より1つ選び効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費 （単位：千円）	B 交付対象経費 （単位：千円）	B1 国のR7補正予算(1)（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） （単位：千円）	C うち充当額（一般財源や補助対象外経費等） （単位：千円）	対象外 総事業費に係る事務費 （単位：千円）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②どのように生活支援や経済対策 ③どのように物価高騰に対する対策か ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等交付金	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等に基づき、適正な執行となっているか（具体的な対応を簡潔中の場合も含む）	予算化時期	交付限度額計 予算化の方法	事業期間	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	趣旨① （重点支援地方交付金の活用を明記した各市町村の実施の概況公表に活用されている対象分野）	趣旨①のサブカテゴリー　※No=7判を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の活用を明記した各市町村の実施の概況公表に活用されている対象分野）	趣旨② 「高騰対策・食品分野」「中小企業・小規模事業者の売上げ増加等策」に当たる場合も該当	自治体の予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
												合計	34,580	33,233	33,233	1,347																					
令和7年度分は補助対象外で事務は市町村直接実施に当たるため、市町村毎に個別に対応をしてください。 推奨品目等は第一義的に食料品を想定しているが、物価高騰対策に資する事業であれば、対象とすることも可能。 推奨事業メニュー例より選択した場合は、NO=7判に記載してください。	1												-	-																							
	2	R7補正	推奨事業	○	○	物価高の影響を受けている町内消費を喚起するとともに、町民の生活支援や消費者支援の一環として、町内の生活支援に対してプレミアム付商品券の発行・販売を実施する。	○	新規町営於石荘プレミアム付商品券事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	応消費下支え等を通じた生活者支援						34,580	33,233	33,233	1,347		①物価高の影響を受けている町内消費を喚起するとともに、町民の生活支援や消費者支援を目的とする。 ②事業実施期間を二度に渡り、実施 プレミアム付商品券プレミアム分(50%)の補助及び事務費の補助 ①プレミアム分補助：1商品500円×50%×11,200冊(世帯数)(1月末現在)2,822世帯×4冊)＝28,200,000円 ②事務費補助(事務管理費/発売費/広報費/使用料及び賃借料)：6,000,000円 計34,580,000円 (町内に住所を有する2,822世帯	－	－	－	○	○	R8.4	購決	R8.6	R8.6	R9.3	商品券販売額36,440,000円	明記予定（HP・広報誌・事業チラシ）	ホームページ	対象分野に関連しない					R8当初(地)		
	3												-	-																							
	4												-	-																							
	5												-	-																							